

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年10月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木俊道

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼開発部長 黒澤淳史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼開発部長 黒澤淳史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期累計期間	第47期 第2四半期累計期間	第46期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
営業収益	(百万円)	51,308	55,206	103,426
経常利益	(百万円)	501	1,917	1,552
四半期(当期)純利益	(百万円)	318	1,282	692
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数	(千株)	6,250	6,250	6,250
純資産額	(百万円)	19,650	21,031	19,881
総資産額	(百万円)	29,161	31,226	29,446
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	55.49	222.70	120.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	55.18	221.66	119.91
1株当たり配当額	(円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率	(%)	67.2	67.2	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,036	2,609	2,362
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	175	80	1,177
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	154	132	295
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,224	12,805	10,408

回次		第46期 第2四半期 会計期間	第47期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.32	71.81

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

イ 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、22億25百万円増加し、147億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、4億46百万円減少し、164億46百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、17億79百万円増加し、312億26百万円となりました。

ロ 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、6億10百万円増加し、82億2百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、18百万円増加し、19億92百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、6億29百万円増加し、101億94百万円となりました。

ハ 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、11億50百万円増加し、210億31百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、0.2ポイント減少いたしました。

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、国内においても政府が緊急事態宣言を発出するなど、社会経済活動が停滞したことにより、非常に厳しい状況となりました。また、同感染症の影響による景気の動向は、依然として不透明感を払拭できておりません。加えて、通商問題の動向、海外経済の動向や金融資本市場の変動に留意が必要な状況となっております。

当小売業界におきましても、同感染症とそれに伴う自粛の影響により、雇用情勢の悪化や個人所得の減少が消費者マインドへ与える影響が懸念され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。さらに、当社を取り巻く経営環境は、食品の取扱比率を高めているドラッグストアや同業店舗間競争の激化、人件費の高騰や低価格志向などの生活防衛意識がこれまでも増して強まることが予想され、引き続き厳しい状況が続くものと考えられまます。

このような状況におきまして当社は、お客様及び従業員の安心・安全を最優先に考慮したうえで、政府・自治体の指針に沿い、店内の混雑緩和や店舗における感染拡大防止対策に取り組みつつ営業活動を継続いたしました。

業績面におきましては、小中学校等の休校や緊急事態宣言発令下での外出自粛の要請に伴う外食機会の減少、テレワークの増加、旅行機会の減少などによる在宅時間の増加を受け、内食需要が高まった結果、売上高は前年を大きく上回りました。また、同感染症への対策費用は増加したものの、店内の混雑を緩和するという観点から、これまで継続実施しておりました広告の配布・配信を緊急事態宣言発令期間中に自粛した結果、販売費は減少し、利益面でも前年を大きく上回りました。さらに、同宣言発令下における食のライフラインとしての使命を果たすべく、前年と同様に予定していた臨時休業の一部を当第2四半期累計期間から第3四半期会計期間以降へ変更したことにより、前年同期と比較し、営業日数が増加したことも業績を押し上げる要因となりました。

販売促進政策では、第1四半期累計期間より、生鮮食料品に強みを持つ食品スーパーである当社の特色を前面に打ち出し、月に一度、第2水曜日は鮮魚を中心とした「魚の日」、29日は精肉を中心とした「肉の日」として、旬の食材やお値打ち品を多数取り揃えた企画を実施いたしました。また、7月からのレジ袋有料義務化に先立ち、6月に当社のオリジナルマイバッグを先着30万名様にプレゼントするキャンペーンを実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間は、営業収益552億6百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益18億81百万円（前年同期比314.7%増）、経常利益19億17百万円（前年同期比282.0%増）、四半期純利益12億82百万円（前年同期比302.9%増）となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、128億5百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、25億28百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが1億32百万円の減少となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、26億9百万円となりました（前年同四半期累計期間は10億36百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、80百万円となりました（前年同四半期累計期間は1億75百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億32百万円となりました（前年同四半期累計期間は1億54百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金需要

当社の資金需要は、店舗展開における出店資金(店舗建設)や、店舗の改装(建替えを含む)資金で、主に設備投資に関するものであります。

財務政策

当社は、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金に充当することを基本としております。

(4) 主要な設備

重要な設備の新設等

当第2四半期累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
小売業	店舗の改装(2店舗)	570		自己資金	2021年1月	2021年2月	販売力の増加

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,283,500
計	17,283,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月31日		6,250,000		1,372		1,604

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年8月31日現在	
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)	
株式会社東海流通システム	愛知県弥富市綱浦町末新田21-67	2,128		36.8
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11-1)	376		6.5
アオキスーパー従業員持株会	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	235		4.0
青木俊道	名古屋市中村区	187		3.2
青木偉晃	名古屋市長穂区	172		2.9
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	172		2.9
中嶋勇	愛知県海部郡大治町	169		2.9
青木美智代	名古屋市長穂区	101		1.7
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライ スド ストック ファンド(プリン シパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7-1)	99		1.7
中嶋八千代	愛知県海部郡大治町	97		1.6
計		3,741		64.8

(注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第2位以下は、切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社が所有している自己株式477,076株があります。

3 2018年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが2018年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	1,016	8.13

2018年9月1日付の株式併合(普通株式2:普通株式1)による調整後の保有株券等の数は508千株となります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 477,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,757,800	57,578	
単元未満株式	普通株式 15,200		
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		57,578	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区烏居西通 一丁目1番地	477,000		477,000	7.6
計		477,000		477,000	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,408	12,805
売掛金	0	0
商品	1,627	1,489
貯蔵品	25	19
その他	492	465
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,553	14,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,504	6,214
土地	4,077	4,078
その他(純額)	1,340	1,167
有形固定資産合計	11,922	11,460
無形固定資産	295	316
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,016	2,990
その他	1,705	1,727
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	4,674	4,670
固定資産合計	16,893	16,446
資産合計	29,446	31,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,515	5,582
未払法人税等	316	758
賞与引当金	182	182
役員賞与引当金	-	27
ポイント引当金	270	284
その他	1,308	1,367
流動負債合計	7,591	8,202
固定負債		
退職給付引当金	686	713
環境対策引当金	94	94
長期預り保証金	786	775
資産除去債務	398	401
その他	7	7
固定負債合計	1,973	1,992
負債合計	9,565	10,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,740	1,753
利益剰余金	17,578	18,687
自己株式	854	823
株主資本合計	19,835	20,989
新株予約権	45	41
純資産合計	19,881	21,031
負債純資産合計	29,446	31,226

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	48,820	52,579
売上原価	41,408	43,694
売上総利益	7,412	8,885
その他の営業収入	2,487	2,627
営業総利益	9,900	11,512
販売費及び一般管理費	9,446	9,631
営業利益	453	1,881
営業外収益		
受取利息	13	13
生命保険配当金	14	4
その他	21	18
営業外収益合計	49	36
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	501	1,917
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
補助金収入	4	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除却損	3	1
損害賠償金	-	1
特別損失合計	3	3
税引前四半期純利益	503	1,919
法人税、住民税及び事業税	199	678
法人税等調整額	13	40
法人税等合計	185	637
四半期純利益	318	1,282

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	503	1,919
減価償却費	569	545
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	27
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	33
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	0	0
固定資産除却損	3	0
補助金収入	4	5
売上債権の増減額(は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(は増加)	3	144
未収入金の増減額(は増加)	84	70
仕入債務の増減額(は減少)	104	67
未払金の増減額(は減少)	39	25
未払消費税等の増減額(は減少)	48	83
未払費用の増減額(は減少)	183	59
その他	25	94
小計	1,362	2,828
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	327	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036	2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	250	132
補助金の受取額	41	58
無形固定資産の取得による支出	11	34
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	0	9
敷金及び保証金の回収による収入	48	48
預り保証金の返還による支出	18	13
預り保証金の受入による収入	12	2
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	18	40
配当金の支払額	171	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	705	2,396
現金及び現金同等物の期首残高	9,518	10,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,224	12,805

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月31日)
ポイント引当金繰入額	269百万円	284百万円
給与手当・賞与	3,650百万円	3,824百万円
賞与引当金繰入額	182百万円	182百万円
退職給付費用	72百万円	69百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月31日)
現金及び預金	10,224百万円	12,805百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	10,224百万円	12,805百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	172	30.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月3日 取締役会	普通株式	172	30.00	2019年8月31日	2019年11月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	172	30.00	2020年2月29日	2020年5月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月6日 取締役会	普通株式	173	30.00	2020年8月31日	2020年11月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	55.49	222.70
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	318	1,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	318	1,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,736	5,758
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	55.18	221.66
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	31	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第47期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)中間配当について、2020年10月6日開催の取締役会において、2020年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの2020年3月1日から2021年2月28日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。